

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の 提出を求める公示

平成19年4月16日

近畿地方整備局

大阪国道事務所長 村西 正実

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の主旨

本業務は、大阪府内の主要道路における占用工事を含む道路工事に伴う交通規制を極力減らすことを目的として、道路利用者及び沿道住民に対する利便向上に繋がる手法の立案を検討を行うものである。

本業務を実施するにあたっては、道路工事の件数や規模に応じた車線規制等について定量的に把握する管理手法を確立する技術と、縮減効果を分析・評価する技術が必要であるとともに、公安委員会、公益企業者等との調整能力、特定の企業・個人に偏らない公平・中立な立場で業務を実施する必要があることから、(財)道路保全技術センター(以下、「特定公益法人等」という)を契約の相手方とする契約手続きを行う予定としているが、当該公益法人等以外の者で、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4.の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、特定公益法人等との契約手続きに移行する。

なお、4.の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、特定公益法人等と当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する予定である。

2. 業務概要

- (1) 業務名 平成19年度大阪国道道路工事適正化マネジメント技術補助業務
- (2) 業務内容
 - ①路上工事の定量的実態分析
 - 1) 路上工事データベースの管理・運用、2) H18年度路上工事の実態分析、3) H19年度路上工事の年間計画の把握分析、4) H19年度路上工事データ収集・管理、5) H18、H19年度の路上工事データ変動調査
 - ②路上工事の適正化方策の検討
 - 1) 25日相当日における車線規制を伴う昼間工事中止施策の支援、2) 協議会の取り組みに関する評価検討、3) 渋滞箇所における工事実施状況分析
 - ③協議会及び懇談会の支援
- (3) 履行期限 平成20年3月25日

3. 業務目的

本業務は、大阪府内の主要道路における占用工事を含む道路工事に伴う交通規制を極力減らすことを目的として、道路利用者及び沿道住民に対する利便向上に繋がる手法の立案を検討を行うものである。

4. 応募要件

- (1) 基本的要件
 - ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
 - ② 近畿地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けているもの。
 - ③ 近畿地方整備局長から指名停止を受けている期間中でないこと。
- (2) 技術力に関する要件
 - ・ 道路工事を定量的に把握する管理手法を確立する技術と、縮減効果を分析・評価する技術を有していること。
 - ・ 公安委員会、公益企業者等との調整能力、特定の企業・個人に偏らない公平・中立な立場で業務を実施する能力を有していること。
- (3) 守秘性に関する要件
 - ・ 守秘義務の遵守及び違反した場合の適切な罰則などについて社則などに明記していること。
 - ・ 守秘義務の遵守に関する講習会・研修等を定期的実施していること。
- (4) 業務執行体制に関する要件
 - ・ 近畿地方整備局管内に本社・本店等、又は支社・支店・営業所等があること。
 - ・ 道路工事適正化マネジメント支援業務を実施する担当技術者を十分に確保していること。
- (5) 業務実績に関する要件

元請けとして、平成14年度以降において完了し引き渡し済みの業務で1件以上の同種業務または類似業務の実績を有すること。

 - ・ 同種業務：国が発注した近畿地方整備局管内における道路工事に伴う規制時間の縮減に関する業務
 - ・ 類似業務：近畿地方整備局管内の府・県または政令市が発注した道路工事に伴う規制時間の縮減に関する業務

5. 手続等

- (1) 担当部局

〒536-0004 大阪府大阪市城東区今福西2-12-35
国土交通省近畿地方整備局 大阪国道事務所 経理課
TEL：06-6932-1421(代) 内線301 FAX：06-6935-5748
- (2) 説明書の交付期間、場所及び方法
 - ① 交付期間

平成19年4月16日（月）から平成19年5月7日（月）まで
（土、日曜日および祭日は除く。交付時間は9時30分から17時00分まで）
 - ② 交付場所

(1)に同じ。
 - ③ 交付方法

手渡しとする。
- (3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法
 - ① 提出期限

平成19年5月8日（火）17時00分
 - ② 提出場所

(1)に同じ。

③ 提出方法

持参によるものとする。

郵送、電送及びその他の方法によるものは認めない。

6. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。
- (3) 当該応募者に対してプロポーザル方式による技術提案書の提出を要請する際の提出
予定期限：平成19年5月25日（金）17時00分
- (4) 技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時に、近畿地方整備局
（港湾空港関係を除く。）における平成19・20年度土木関係建設コンサルタント業
務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。

以上